

HEATING DEVICE

Patent Number: JP4044075
Publication date: 1992-02-13
Inventor(s): SETORIYAMA TAKESHI; others: 02
Applicant(s): CANON INC
Requested Patent: JP4044075
Application Number: JP19900153602 19900611
Priority Number(s):
IPC Classification: G03G15/20; H05B3/00
EC Classification:
Equivalents: JP2884714B2

Abstract

PURPOSE: To reduce driving torque and a film displacing force and to eliminate damage such as film breaking by placing at least part of the peripheral length of an endless heat-resisting film always in a tension-free state.

CONSTITUTION: The majority of the endless heat-resisting film 21 except the part sandwiched between a heating body 19 and the nip part N of a pressure roller 10 is placed in the tension-free state when no driven. When the film 21 is driven, a drawing force (f) operates on the film part on the upstream side of the nip part N in the rotating direction of the film and then the film 21 rotates while sliding on the nearly lower half surface part of an outward accurate curve front surface plate 15 as the film internal surface guide of a stay 13. Consequently, at least a film part surface B nearby a recording material sheet entry side and the film part of the nip part N are prevented from wrinkling through the operation of the tension. Consequently, the driving force for the film is reduced and the displacing force of the film is made small to prevent a film end part from damage.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑫ 公開特許公報 (A) 平4-44075

⑬ Int. Cl.⁵
 G 03 G 15/20
 H 05 B 3/00

識別記号
 101
 102
 335

序内整理番号
 6830-2H
 6830-2H
 8715-3K

⑭ 公開 平成4年(1992)2月13日

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全21頁)

⑮ 発明の名称 加熱装置

⑯ 特 願 平2-153602
 ⑰ 出 願 平2(1990)6月11日

⑱ 発明者 世取山 武 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内
 ⑲ 発明者 黒田 明 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内
 ⑳ 発明者 佐々木 新一 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内
 ㉑ 出願人 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
 ㉒ 代理人 弁理士 高梨 幸雄

明細書

1. 発明の名称

加熱装置

2. 特許請求の範囲

(1) 固定の加熱体と、

この加熱体に内面が対向圧接されて移動駆動されるエンドレスの耐熱性フィルムと、

前記加熱体との間に前記フィルムを挟み込んでニップ部を形成し、そのニップ部におけるフィルム外面との間に導入された、顯微鏡を支持する記録材をフィルムを介して加熱体に圧接させる部材と、

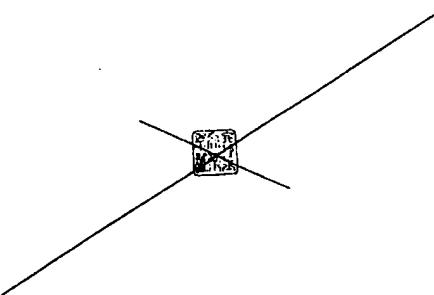
を有し、前記エンドレスの耐熱性フィルムの周長の少なくとも一部は常にテンションフリーである、

ことを特徴とする加熱装置。

(2) 前記エンドレスの耐熱性フィルムは、非駆動時において前記加熱体と圧接部材とのニップ部に挟まれている部分を除く残余の周長部分がテンションフリーの状態にあり、駆動時に

おいては前記ニップ部と、該ニップ部よりもフィルム移動方向上流側であって該ニップ部近傍のフィルム内面ガイド部分と該ニップ部の間の部分のみにおいてテンションが加わる関係構成となっていることを特徴とする請求項1記載の加熱装置。

(3) 前記圧接部材はフィルムを扶んで前記加熱体に圧接しつつ駆動源により回転駆動されてフィルム内面を加熱体面に搭動させつつフィルムを所定の速度で記録材搬送方向へ移動駆動させる回転体であることを特徴とする請求項1記載の加熱装置。



3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、加熱体に圧接させて移動駆動させた耐熱性フィルムの加熱体側とは反対面側に、顕画像を支持する記録材を導入して密着させてフィルムと一緒に加熱体位置を通過させることで加熱体の熱をフィルムを介して導入記録材に与える方式（フィルム加熱方式）の加熱装置に関する。

この装置は、電子写真複写機・プリンタ・ファックス等の画像形成装置における画像加熱定着装置、即ち電子写真・静電記録・磁気記録等の適宜の画像形成プロセス手段により加熱溶融性の樹脂等より成るトナーを用いて記録材（転写材シート・エレクトロファックスシート・静電記録シート・印刷紙など）の面に間接（転写）方式もしくは直接方式で形成した、目的の画像情報に対応した未定着のトナー画像を、該画像を担持している記録材面に永久固着画像として加熱定着処理する画像加熱定着装置として活用できる。

させる方法・構成の装置を提案し、既に実用にも供している。

より具体的には、薄肉の耐熱性フィルム（又はシート）と、該フィルムの移動駆動手段と、該フィルムを中にしてその一方側に固定支持して配置されたヒータと、他方面側に該ヒータに對向して配置され該ヒータに対して該フィルムを介して画像定着するべき記録材の顕画像担持面を密着させる加圧部材を有し、該フィルムは少なくとも画像定着実行時は該フィルムと加圧部材との間に搬送導入される前像定着すべき記録材と順方向に略同一速度で走行移動させて該走行移動フィルムを抉んでヒータと加圧部材との圧接で形成される定着部としてのニップ部を通過させることにより該記録材の顕画像担持面を該フィルムを介して該ヒータで加熱して顕画像（未定着トナー像）に熱エネルギーを付与して軟化・溶融せしめ、次いで定着部通過後のフィルムと記録材を分離点で離間することを基本とする加熱手段・装置である。

また、例えば、画像を担持した記録材を加熱して表面性を改質（つや出しなど）する装置、仮定着処理する装置に使用できる。

(背景技術)

従来、例えば、画像の加熱定着のための記録材の加熱装置は、所定の温度に維持された加熱ローラと、弹性層を有して該加熱ローラに圧接する加圧ローラとによって、記録材を扶持搬送しつつ加熱する熱ローラ方式が多用されている。

その他、フラッシュ加熱方式、オープン加熱方式、熱板加熱方式、ベルト加熱方式、高周波加熱方式など種々の方式のものが知られている。

一方、本出願人は例えば特開昭 63-313182 号公報等において、固定支持された加熱体（以下ヒータと記す）と、該ヒータに對向圧接しつつ搬送（移動駆動）される耐熱性フィルムフィルムと、該フィルムを介して記録材をヒータに密着させる加圧部材を有し、ヒータの熱をフィルムを介して記録材へ付与することで記録材面に形成担持されている未定着画像を記録材面に加熱定着処理する画像加熱定着装置として活用できる。

この様なフィルム加熱方式の装置においては、昇温の速い加熱体と薄膜のフィルムを用いるためウエイトタイム短縮化（クイックスタート）が可能となる、その他、従来装置の種々の欠点を解決できるなどの利点を有し、効果的なものである。

第13図に耐熱性フィルムとしてエンドレスフィルムを使用したこの種方式の画像加熱定着装置の一例の概略構成を示した。

51はエンドレスベルト状の耐熱性フィルム（以下、定着フィルム又は単にフィルムと記す）であり、左側の駆動ローラ52と、右側の従動ローラ53と、これ等の駆動ローラ52と従動ローラ53間に下方に配置した低熱容機線状加熱体54の互いに並行な該3部材52・53・54間に懸垂設してある。

定着フィルム51は駆動ローラ52の時計方向回転駆動に伴ない時計方向に所定の周速度、即ち不図示の画像形成部側から搬送されてくる未定着トナー画像Taを上面に担持した被加熱材として

の記録材シート P の搬送速度（プロセススピード）と略同じ周速度をもって回転駆動される。

5 5 は加圧部材としての加圧ローラであり、前記のエンドレスベルト状の定着フィルム 5 1 の下行側フィルム部分を挟ませて前記加熱体 5 4 の下面に対して不図示の付勢手段により圧接させてあり、記録材シート P の搬送方向に順方向の反時計方向に回転する。

加熱体 5 4 はフィルム 5 1 の面移動方向と交差する方向（フィルムの幅方向）を長手とする低燃費線状加熱体であり、ヒータ基板（ベース材）5 6・通電発熱抵抗体（発熱体）5 7・表面保護層 5 8・検温センサ 5 9 等よりなり、断熱材 6 0 を介して支持体 6 1 に取付けて固定支持させてある。

不図示の画像形成部から搬送された未定着のトナー画像 T a を上面に抱持した記録材シート P はガイド 6 2 に室内されて加熱体 5 4 と加圧ローラ 5 5 との圧接部 N の定着フィルム 5 1 と加圧ローラ 5 5 との間に進入して、未定着トナー

画像面が記録材シート P の搬送速度と同一速度で同方向に回動駆動状態の定着フィルム 5 1 の下面に密着してフィルムと一緒に状態で加熱体 5 4 と加圧ローラ 5 5 との相互圧接部 N 間を通過していく。

加熱体 5 4 は所定のタイミングで通電加熱されて該加熱体 5 4 側の熱エネルギーがフィルム 5 1 を介して該フィルムに密着状態の記録材シート P 間に伝達され、トナー画像 T b は圧接部 N を通過していく過程において加熱を受けて軟化・溶融像 T b となる。

回動駆動されている定着フィルム 5 1 は断熱材 6 0 の曲率の大きいエッジ部 S において、急角度で走行方向が転向する。従って、定着フィルム 5 1 と重なった状態で圧接部 N を通過して搬送された記録材シート P は、エッジ部 S において定着フィルム 5 1 から曲率分離し、排紙されてゆく。排紙部へ至る時までにはトナーは十分に冷却固化し記録材シート P に完全に定着 T c した状態となっている。

7

8

（発明が解決しようとする問題点）

このようなフィルム加熱方式の装置は問題点として次のようなことが挙げられている。

(1) フィルム 5 1 に常に全周的にテンションを加えてフィルムを張り状態にしてフィルムを搬送駆動する系では、フィルムの搬送駆動に大きな駆動トルクを必要とした。その結果、装置構成部品や駆動力伝達手段等の剛性や性能をグレードアップして信頼性を確保する必要があり、装置構成の複雑化、大型化、コストアップ化等の一因となっている。

(2) 駆動ローラ 5 2 と從動ローラ 5 3 間や、それ等のローラと加熱体 5 4 間の平行度などアライメントが狂った場合には、これ等の部材 5 2・5 3・5 4 間に常に全周的にテンションが加えられて懸回張設されているフィルム 5 1 には部材 5 2・5 3・5 4 の長手に沿ってフィルム幅方向の一端側又は他端側への非常に大きな寄り力が働く。

フィルム 5 1 としては熱容量を小さくして

クイックスタート性をよくするために 100 μm 以下好ましくは 40 μm 以下のもともと剛性の低い（コシが弱い）薄肉のものが使用されており、また該フィルム 5 1 が複数の掛け渡し部材 5 2・5 3・5 4 間に掛け渡されるためにフィルムの間長も長く、その結果としてもフィルム 5 1 の剛性が低いものであるところ、このようなフィルムに上述のような非常に大きな寄り力が働いて寄り移動することでその寄り移動側のフィルム端部がその側の装置部材に押し当たると、フィルム端部は大きな寄り力に耐え切れずにはねこ・破損等のダメージを生じる結果となる。

またフィルム 5 1 の寄り位置によってはフィルムの搬送力のバランスが崩れたり、定着時の加圧力のバランスが均一にならなかったり、加熱体 1 9 の温度分布のバランスが崩れる等の問題が生じることもある。

9

—951—

10

本発明は同じくエンドレスの耐熱性フィルムを用いたフィルム加熱方式に因るものであるが、駆動トルク・フィルム寄り力の低減を図り、上述のような問題点を解消した加熱装置を提供することを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、

固定の加熱体と、

この加熱体に内面が対向圧接されて移動駆動されるエンドレスの耐熱性フィルムと、

前記加熱体との間に前記フィルムを挟み込んでニップ部を形成し、そのニップ部におけるフィルム外面との間に導入された、顕画像を支持する記録材をフィルムを介して加熱体に圧接させる部材と、

を有し、前記エンドレスの耐熱性フィルムの周長の少なくとも一部は常にテンションフリーである、

ことを特徴とする加熱装置

である。

1 1

(作用)

(1) フィルムを駆動させ、加熱体を発熱させた状態において、フィルムを挟んで加熱体と圧接部材との間に形成させたニップ部のフィルムと圧接部材との間に顕画像を支持した記録材を顕画像保持面側をフィルム側にして導入すると、記録材はフィルム外面に密着してフィルムと一緒にニップ部を移動通過ていき、その移動通過過程でニップ部においてフィルム内面に接している加熱体の熱エネルギーがフィルムを介して記録材に付与され、顕画像を支持した記録材がフィルム加熱方式で加熱処理される。

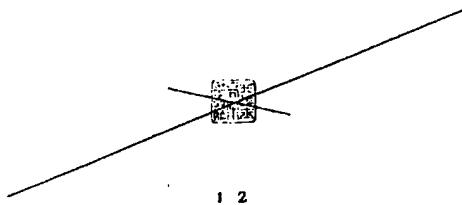
(2) フィルムは少なくとも一部は常に即ちフィルム非駆動時もフィルム駆動時もテンションフリー（テンションが加わらない状態）の部分がある構成（テンションフリータイプ）となすことにより、前述第13回例装置のもののように周長の長いフィルムを常に全周的にテンションを加えて張り状態にして駆動させる構成（テンションタイプ）のものに比べてフィルム駆動のための

また本発明は上記の加熱装置について、

前記エンドレスの耐熱性フィルムは、非駆動時において前記加熱体と圧接部材とのニップ部に挟まれている部分を除く残余の周長部分がテンションフリーの状態であり、駆動時においては前記ニップ部と、該ニップ部よりもフィルム移動方向上流側であって該ニップ部近傍のフィルム内面ガイド部分と該ニップ部の間の部分のみにおいてテンションが加わる関係構成となっていること、

前記圧接部材はフィルムを挟んで前記加熱体に圧接しつつ駆動軸により回転駆動されてフィルム内面を加熱体面に滑動させつつフィルムを所定の速度で記録材搬送方向へ移動駆動させる回転体であること、

などを特徴としている加熱装置である。



1 2

駆動トルクを大幅に低減することが可能となる。

従って装置構成や駆動系構成を簡略化・小型化・低コスト化等すること、装置構成部品や組み立て精度をラフにすることも可能となる。

(3) またフィルム駆動過程でフィルム幅方向の一方側又は他方側への寄り移動を生じたとしてもその寄り力は前述第13回例のテンションタイプの装置のもののようにフィルム全周長にテンションが加わっているものよりも大幅に小さいものとなる。

そのためフィルムが寄り移動してその寄り移動側のフィルム端部がその側の装置サイド部材に押し当り状態になってしまってもフィルム寄り力が小さいのでその寄り力に対しフィルムの剛性（コシの強さ）が十分に打ち勝ちフィルム端部のダメージが防止される。

従ってフィルムの寄り移動を例えば鉗子（フランジ部材）のような簡単なフィルム端部規制部材により規制することが可能となり、フィルムの寄り移動検知手段・反し移動手段等を含む大掛り

1 3

—952—

1 4

なフィルム寄り移動制御機構の必要性はなく、この点においても装置構成を簡略化・小型化・低コスト化等することが可能となる。

またフィルムとしては寄り力が低下する分、剛性を低下させることができるので、より窄肉で熱容量が小さいものを使用して装置のクイックスタート性を向上させることが可能となる。

(4) フィルムは、非駆動時においては加熱体と圧接部材とのニップ部に挟まれている部分を除く残余の大部の略全周長部分がテンションフリーであり、フィルム駆動がなされると、該ニップ部と、該ニップ部よりもフィルム移動方向上溝側であって該ニップ部近傍のフィルム内面ガイド部分と該ニップ部の間の部分のみにおいてテンションが加わる関係構成とすることで、(2)・(3)項でのべたようにフィルム駆動力が小さく、またフィルム寄り力も小さくなると共に、このフィルム駆動時においては少なくともニップ部の記録材進入側近傍のフィルム部分面及びニップ部のフィルム部分面についてのシワの発生が上記

テンションの作用により防止される。

これによりニップ部へ導入される記録材は常にシワのないフィルム面に対応密着してニップ部をフィルムと一緒に移動通過する。従ってシワのあるフィルム面に被加熱材が密着して、或いはシワのあるフィルムがニップ部を通過する事態を生じることによる加熱ムラ・定着ムラの発生、フィルム面の折れすじの発生等が防止される。

(5) 圧接部材はフィルムを挟んで加熱体に圧接しつつ駆動源により回転駆動されてフィルム内面を加熱体面に滑動させつつフィルムを所定の速度で記録材搬送方向へ移動駆動させる回転体(フィルムの圧接と駆動の両機能を有するローラ体又はエンドレスベルト体)とすることで、フィルムにかかる寄り力を低減する事が可能となると共に、該回転体の位置や該回転体を駆動するためのギアの位置精度を向上させることができ、装置構成が簡略化され、安価で信頼性の高い装置とことができ、また使用するエンドレスフィルムの全周長を短いものとすることができます。

(実施例)

図面は本発明の一実施例装置(画像加熱定着装置100)を示したものである。

(1) 装置100の全体的概略構造

第1図は装置100の横断面図、第2図は縦断面図、第3図・第4図は装置の右側面図と左側面図、第5図は要部の分解斜視図である。

1は板金製の横断面上向きチャンネル(槽)形の横長の装置フレーム(底板)、2・3はこの装置フレーム1の左右両端部に該フレーム1に一体に具備させた左側壁板と右側壁板、4は装置の上カバーであり、左右の側壁板2・3の上端部間にはめ込んでその左右端部を夫々左右側壁板2・3に対してねじ5で固定される。ねじ5をゆるめる外すことで取り外すことができる。

6・7は左右の各側壁板2・3の略中央部面に対称に形成した縦方向の切欠き長穴、8・9はその各長穴6・7の下端部に嵌合させた左右一対の輪歯部材である。

10は後述する加熱体との間でフィルムを挟んでニップ部を形成し、フィルムを駆動する回転体としてのフィルム加圧ローラ(圧接ローラ、バックアップローラ)であり、中心軸11と、この軸に外装したシリコンゴム等の弾性性のよいゴム弹性体からなるローラ部12とからなり、中心軸11の左右端部を夫々前記左右の輪歯部材8・9に回転自由に輪歯支持させてある。

13は、板金製の横長のステーであり、後述するフィルム21の内面ガイド部材と、後述する加熱体19・断熱部材20の支持・補強部材を兼ねる。

このステー13は、横長の平な底面部14と、この底面部14の長手両辺から夫々一連に立ち上がりさせて具備させた横断面外向き円弧カーブの前壁板15と後壁板16と、底面部14の左右両端部から夫々外方へ突出させた左右一対の水平張り出しラグ部17・18を有している。

19は後述する構造(第6図)を有する横長の低熱容量線状加熱体であり、横長の断熱部材20

に取付け支持させてあり、この断熱部材 20 を加熱体 19 側を下向きにして前記ステー 13 の横長底面部 14 の下面に並行に一体に取付け支持させてある。

21 はエンドレスの耐熱性フィルムであり、加熱体 19・断熱部材 20 を含むステー 13 に外嵌させてある。このエンドレスの耐熱性フィルム 21 の内周長と、加熱体 19・断熱部材 20 を含むステー 13 の外周長はフィルム 21 の方を例えれば 3 mm ほど大きくしてあり、従ってフィルム 21 は加熱体 19・断熱部材 20 を含むステー 13 に対して周長が余裕をもってルーズに外嵌している。

22・23 はフィルム 21 を加熱体 19・断熱部材 20 を含むステー 13 に外嵌した後にステー 13 の左右端部の各水平張り出しラグ部 17・18 に対して嵌合して取付け支持させた左右一対のフィルム端部規制フランジ部材である。後述するように、この左右一対の各フランジ部材 22・23 の鉄座の内面 22a・23a 間の

19

次いで、ステー 13、加熱体 19、断熱部材 20、フィルム 21、左右のフランジ部材 22・23 を図のような関係に予め組み立てた中間組立て体を、加熱体 19 側を下向きにして、かつ断熱部材 20 の左右の外方突出端と左右のフランジ部材 22・23 の水平張り出しラグ部 24・25 を夫々左右側壁板 2・3 の縱方向切欠き長穴 6・7 に上端開放部から嵌合させて左右側壁板 2・3 間に入れ込み、下向きの加熱体 19 がフィルム 21 を挟んで先に組み込んである加圧ローラ 10 の上面に当って受け止められるまで下ろす（落し込み式）。

そして左右側壁板 2・3 の外側に長穴 6・7 を通して突出している、左右の各フランジ部材 22・23 のラグ部 24・25 の上に夫々コイルばね 26・27 をラグ部上面に設けた支え凸起で位置決めさせて頭向きにセットし、上カバー 4 を、該上カバー 4 の左右端部間に夫々設けた外方張り出しラグ部 28・29 を上記セットしたコイルばね 26・27 の上端に夫々対応させて各コイル

間隔寸法 G (第 8 図) はフィルム 21 の幅寸法 C (同) よりもやや大きく設定してある。

24・25 はその左右一対の各フランジ部材 22・23 の外面から外方へ突出させた水平張り出しラグ部であり、前記ステー 13 側の外向き水平張り出しラグ部 17・18 は夫々このフランジ部材 22・23 の上記水平張り出しラグ部 24・25 の肉厚内に具備させた差し込み川穴部に十分に嵌入していて左右の各フランジ部材 22・23 をしっかりと支持している。

装置の組み立ては、左右の側壁板 2・3 間から上カバー 4 を外した状態において、軸 11 の左右端部側に予め左右の軸受部材 8・9 を嵌着したフィルム加圧ローラ 10 のその左右の軸受部材 8・9 を左右側壁板 2・3 の縱方向切欠き長穴 6・7 に上端開放部から嵌合させて加圧ローラ 10 を左右側壁板 2・3 間に入れ込み、左右の軸受部材 8・9 が長穴 6・7 の下端部に受け止められる位置まで下ろす（落し込み式）。

20

ばね 26・27 をラグ部 24・28・25・29 間に押しづめながら、左右の側壁板 2・3 の上端部間の所定の位置まで嵌め入れてねじ 5 で左右の側壁板 2・3 間に固定する。

これによりコイルばね 26・27 の押し縮め反力で、ステー 13、加熱体 19、断熱部材 20、フィルム 21、左右のフランジ部材 22・23 の全体が下方へ押圧付勢されて加熱体 19 と加圧ローラ 10 とがフィルム 21 を挟んで最手各部略等に例えれば総圧 4~7 kg の当接圧をもって圧接した状態に保持される。

30・31 は左右の側壁板 2・3 の外側に長穴 6・7 を通して突出している断熱部材 20 の左右両端部に夫々嵌着した、加熱体 19 に対する電力供給用の給電コネクタである。

32 は装置フレーム 1 の前面壁に取付けて配設した被加熱材入口ガイドであり、装置へ導入される被加熱材としての、頭面像（粉体トナー像）Ta を支持する記録材シート P (第 7 図) をフィルム 21 を挟んで圧接している加熱体 19 と

21

—954—

22

加圧ローラ 10 とのニップ部（加熱定着部）N のフィルム 21 と加圧ローラ 10 との間に向けて案内する。

3 3 は装置フレーム 1 の后面壁に取付けて配設した被加熱材出口ガイド（分離ガイド）であり、上記ニップ部を通過して出た記録材シートを下側の排出ローラ 3 4 と上側のピンチコロ 3 8 とのニップ部に案内する。

排出ローラ 3 4 はその軸 3 5 の左右両端部を左右の側壁板 2・3 に設けた軸受 3 6・3 7 間に回転自由に軸受支持させてある。ピンチコロ 3 8 はその軸 3 9 を上カバー 4 の後面壁の一部を内側に曲げて形成したフック部 4 0 に受け入れさせて自重と押しほね 4 1 とにより排出ローラ 3 4 の上面に当接させてある。このピンチコロ 3 8 は排出ローラ 3 4 の回転運動に従動回転する。

G 1 は、右側壁板 3 から外方へ突出させたローラ軸 1 1 の右端に固定した第 1 ギア、G 3 はおなじく右側壁板 3 から外方へ突出させた排出ローラ軸 3 5 の右端に固定した第 3 ギア、G 2 は

右側壁板 3 の外面に接着して設けた中継ギアとしての第 2 ギアであり、上記の第 1 ギア G 1 と第 3 ギア G 3 とに噛み合っている。

第 1 ギア G 1 は不図示の駆動源機構の駆動ギア G 0 から駆動力を受けて加圧ローラ 1 0 が第 1 回上反時計方向に回転駆動され、それに連動して第 1 ギア G 1 の回転力が第 2 ギア G 2 を介して第 3 ギア G 3 へ伝達されて排出ローラ 3 4 も第 1 回上反時計方向に回転駆動される。

(2) 動 作

エンドレスの耐熱性フィルム 21 は非駆動時ににおいては第 6 回の要部部分拡大図のように加熱体 1 9 と加圧ローラ 1 0 とのニップ部 N に挟まれている部分を除く残余の大部分の略全周長部分がテンションフリーである。

第 1 ギア G 1 に駆動源機構の駆動ギア G 0 から駆動が伝達されて加圧ローラ 1 0 が所定の周速度で第 7 回上反時計方向へ回転駆動されると、ニップ部 N においてフィルム 21 に回転加圧ローラ 1 0 との摩擦力で送り移動力がかかり、

2 3

エンドレスの耐熱性フィルム 21 が加圧ローラ 1 0 の回転周速と略同速度をもってフィルム内面が加熱体 1 9 面を摺動しつつ時計方向 A に回動移動駆動される。

このフィルム 21 の駆動状態においてはニップ部 N よりもフィルム回動方向上流側のフィルム部分に引き寄せ力 f が作用することで、フィルム 21 は第 7 回に矢線で示したようにニップ部 N よりもフィルム回動方向上流側であって該ニップ部近傍のフィルム内面ガイド部分、即ちフィルム 21 を外張したステー 1 3 のフィルム内面ガイドとしての外向き円弧カーブ前面板 1 5 の略下半面部分に対して接触して摺動を生じながら回動する。

その結果、回動フィルム 21 には上記の前面板 1 5 との接触摺動部の始点部 O からフィルム回動方向下流側のニップ部 N にかけてのフィルム部分 B にテンションが作用した状態で回動することで、少なくともそのフィルム部分面、即ちニップ部 N の記録材シート進入側近傍のフィルム部分面

B、及びニップ部 N のフィルム部分についてのシワの発生が上記のテンションの作用により防止される。

そして上記のフィルム駆動と、加熱体 1 9 への通電を行わせた状態において、入口ガイド 3 2 に案内されて被加熱材としての未定着トナー像 T a を抱持した記録材シート P がニップ部 N の回動フィルム 21 と加圧ローラ 1 0 との間に像抱持面上向きで導入されると記録材シート P はフィルム 21 の面に密着してフィルム 21 と一緒にニップ部 N を移動通過していく、その移動通過過程でニップ部 N においてフィルム内面に接している加熱体 1 9 の熱エネルギーがフィルムを介して記録材シート P に付与されトナー画像 T a は軟化溶融像 T b となる。

ニップ部 N を通過した記録材シート P はトナー温度がガラス転移点より大なる状態でフィルム 21 面から離れて出口ガイド 3 3 で排出ローラ 3 4 とピンチコロ 3 8 との間に案内されて装置外へ送り出される。記録材シート P がニップ部 N を

2 5

2 6

出てフィルム 21 面から離れて排出ローラ 34 へ至るまでの間に軟化・溶融トナー像 T b は冷却して固化像化 T c として定着する。

上記においてニップ部 D へ導入された記録材シート P は前述したようにテンションが作用していてシワのないフィルム部分面に常に対応密着してニップ部 N をフィルム 21 と一緒に移動するのでシワのあるフィルムがニップ部 N を通過することによる加熱ムラ・定着ムラの発生、フィルム面の折れすじを生じない。

フィルム 21 は被駆動時も駆動時もその全周長の一部 N 又は B・N にしかテンションが加わらないから、即ち非駆動時（第 6 図）においてはフィルム 21 はニップ部 N を除く残余の大部分の略全周長部分がテンションフリーであり、駆動時もニップ部 N と、そのニップ部 N の記録材シート進入側近傍部のフィルム部分 B についてのみテンションが作用し残余の大部分の略全周長部分がテンションフリーであるから、また全体に周長の短いフィルムを使用できるから、フィルム駆動の

ために必要な駆動トルクは小さいものとなり、フィルム装置構成、部品、駆動系構成は簡略化・小型化・低コスト化される。

またフィルム 21 の非駆動時（第 6 図）も駆動時（第 7 図）もフィルム 21 には上記のように全周長の一部 N 又は B・N にしかテンションが加わらないので、フィルム駆動時にフィルム 21 にフィルム幅方向の一方側 Q（第 2 図）、又は他方側 R への寄り移動を生じても、その寄り力は小さいものである。

そのためフィルム 21 が寄り移動 Q 又は R してその左端緣が左側フランジ部材 22 のフィルム端部規制面としての鈎座内面 22 a、或は右端縁が右側フランジ部材 23 の鈎座内面 23 a に押し当り状態になってしまってもフィルム寄り力が小さくからその寄り力に対してフィルムの剛性が十分に打ち勝ちフィルム端部が座屈・破損するなどのダメージを生じない。そしてフィルムの寄り規制手段は本実施例装置のように簡単なフランジ部材 22・23 で足りるので、この点でも装置構成の

簡略化・小型化・低コスト化がなされ、安価で信頼性の高い装置を構成できる。

フィルム寄り規制手段としては本実施例装置の場合のフランジ部材 22・23 の他にも、例えばフィルム 21 の端部にエンドレスフィルム間方向に耐熱性樹脂から成るリブを設け、このリブを規制してもよい。

更に、使用フィルム 21 としては上記のように寄り力が低下する分、剛性を低下させることができるので、より薄肉で熱容量が小さいものを使用して装置のクイックスタート性を向上させることができる。

(3) フィルム 21 について。

フィルム 21 は熱容量を小さくしてクイックスタート性を向上させるために、フィルム 21 の膜厚 T は總厚 100 μm 以下、好みしくは 40 μm 以下、20 μm 以上の耐熱性・難燃性・強度・耐久性等のある単層或は複合層フィルムを使用できる。

例えば、ポリイミド・ポリエーテルイミド

（P E I）・ポリエーテルサルホン（P E S）・4 フッ化エチレンーパーフルオロアルキルビニルエーテル共重合体樹脂（P F A）・ポリエーテルエーテルケトン（P E E K）・ポリバラバン酸（P P A）、或いは複合層フィルム例えば 20 μm 厚のポリイミドフィルムの少なくとも両側当接面側に P T F E（4 フッ化エチレン樹脂）、P A F・F E P 等のフッ素樹脂・シリコン樹脂等、更にはそれに導電材（カーボンブラック・グラファイト・導電性ウイスカなど）を添加した導電性コート層を 10 μm 厚に施したものなど。

(4) 加熱体 19・断熱部材 20 について。

加熱体 19 は前述第 1・3 図例装置の加熱体 54 と同様に、ヒータ基板 19 a（第 6 図参照）・通電免然抵抗体（免然体）19 b・表面保護層 19 c・検温素子 19 d 等よりなる。

ヒータ基板 19 a は耐熱性・絶縁性・低熱容層・高熱伝導性の部材であり、例えば、厚み 1 mm・巾 10 mm・長さ 240 mm のアルミナ基板である。

発熱体 19 b はヒータ基板 19 a の下面（フィルム 21 との対面側）の略中央部に長手に沿って、例えば、Ag / Pd（銀パラジウム）、Ta_xN、RuO_x 等の電気抵抗材料を厚み約 1.0 μm・巾 1~3 mm の線状もしくは細帯状にスクリーン印刷等により塗工し、その上に表面保護膜 19 c として耐熱ガラスを約 1.0 μm コートしたものである。

検温素子 19 d は、例としてヒータ基板 19 a の上面（発熱体 19 b を設けた面とは反対側面）の略中央部にスクリーン印刷等により塗工して其値させた Pt 膜等の低熱容量の測温抵抗体である。低熱容量のサーミスターなども使用できる。

本例の加熱体 19 の場合は、線状又は細帯状をなす発熱体 19 b に対し画像形成スタート信号により所定のタイミングにて通電して発熱体 19 b を略全長にわたって発熱させる。

通電は AC 100V であり、検温素子 19 c の検知温度に応じてトライアックを含む不回示の通電制御回路により通電する位相角を制御する

ことにより供給電力を制御している。

加熱体 19 はその発熱体 19 b への通電により、ヒータ基板 19 a・発熱体 19 b・表面保護層 19 c の熱容量が小さいので加熱体表面が所要の定着温度（例えば 140~200°C）まで急速に温度上昇する。

そしてこの加熱体 19 に接する耐熱性フィルム 21 も熱容量が小さく、加熱体 19 側の熱エネルギーが該フィルム 21 を介して該フィルムに伝播状態の記録材シート P 側に効率的に伝達され而画像の加熱定着が実行される。

上記のように加熱体 19 と対向するフィルムの表面温度は短時間にトナーの融点（又は記録材シート P への定着可能温度）に対して十分な高温に昇温するので、クイックスタート性に優れ、加熱体 19 をあらかじめ昇温させておく、いわゆるスタンバイ温調の必要がなく、省エネルギーが実現でき、しかも機内昇温も防止できる。

断熱部材 20 は加熱体 19 を断然して発熱を有効に使うようにするもので、断熱性・高耐熱性

3.1

を有する、例えば PPS（ポリフェニレンサルファイド）・PAI（ポリアミドイミド）・PI（ポリイミド）・PEEK（ポリエーテルエーテルケトン）・液晶ポリマー等の高耐熱性樹脂である。

(5) フィルム幅 C とニップ長 D について。

第 8 図の寸法関係図のよう、フィルム 21 の幅寸法を C とし、フィルム 21 を横んで加熱体 19 と回転体としての加圧ローラ 10 の圧接により形成されるニップ長寸法を D としたとき、C < D の関係構成に設定するのがよい。

即ち「記」とは逆に C ≥ D の関係構成でローラ 10 によりフィルム 21 の搬送を行なうと、ニップ長 D の領域内のフィルム部分が受けるフィルム搬送力（圧接力）と、ニップ長 D の領域外のフィルム部分が受けるフィルム搬送力とが、前者のフィルム部分の内面は加熱体 19 の面に接して搬動搬送されるのに對して後者のフィルム部分の内面は加熱体 19 の表面とは材質の異なる断熱部材 20 の面に接して搬動搬送され

3.2

るので、大きく異なるためにフィルム 21 の幅方向両端部分にフィルム搬送過程でシワや折れ等の破損を生じるおそれがある。

これに対して C < D の関係構成に設定することで、フィルム 21 の幅方向全長域 C の内面が加熱体 19 の長さ範囲 D 内の面に接して該加熱体表面を摺動して搬送されるのでフィルム幅方向全長域 C においてフィルム搬送力が均一化するので上記のようなフィルム端部破損トラブルが回避される。

また回転体として本実施例で使用した加圧ローラ 10 はシリコンゴム等の彈性に優れたゴム材料製であるので、加熱されると表面の摩擦係数が変化する。そのため加熱体 19 の発熱体 19 b に関するその長さ範囲寸法を E としたとき、その発熱体 19 b の長さ範囲 E に対応する部分におけるローラ 10 とフィルム 21 間の摩擦係数と、発熱体 19 b の長さ範囲 E の外側に対応する部分におけるローラ 10 とフィルム 21 間の摩擦係数は異なる。

3.3

—957—

3.4

しかし、 $E < C < D$ の寸法関係構成に設定することにより、発熱体 19 b の長さ範囲 E とフィルム幅 C の差を小さくすることができるため発熱体 19 b の長さ範囲 E の内外でのローラ 10 とフィルム 21 との摩擦係数の違いがフィルムの搬送に与える影響を小さくすることができる。

これによって、ローラ 10 によりフィルム 21 を安定に駆動することが可能となり、フィルム端部の破損を防止することが可能となる。

フィルム端部規制手段としてのフランジ簡材 22・23 のフィルム端部規制面 22 a・23 a は加圧ローラ 10 の長さ範囲内であり、フィルムが寄り移動してもフィルム端部のダメージ防止がなされる。

(6) 加圧ローラ 10 について。

発熱体 19 との間にフィルム 21 を挟んでニップ部 N を形成し、またフィルムを駆動する回転体としての加圧ローラ 10 は、例えば、シリコンゴム等の高弾性のよいゴム弹性体からなるものであり、その形状は長手方向に関して

ストレート形状よりも、第 9 図 (A) 又は同図 (B) の説明模様図のように逆クラウン形状、或いは逆クラウン形状でその逆クラウンの端部をカットした形状的逆クラウン形状のものがよい。

逆クラウンの程度 d はローラ 10 の有効長さ H が例えれば 230 mm である場合において

$$d = 100 \sim 200 \mu\text{m}$$

に設定するのがよい。

即ち、ストレート形状ローラの場合は部品精度のバラツキ等により発熱体 19 とのニップ部 N において該ローラによりフィルム 21 に加えられるフィルム幅方向に関する圧力分布はフィルムの幅方向端部よりも中央部の方が高くなることがあった。つまり該ローラによるフィルムの搬送力はフィルム幅方向端部よりも中央部の方が大きくなり、フィルム 21 には搬送に伴ない搬送力の小さいフィルム部分が搬送力の大きいフィルム部分へ寄り向う力が働くので、フィルム端部側のフィルム部分がフィルム中央部分へ寄っていきフィルム

3 5

にシワを発生せることがあり、更にはニップ部 N に記録材シート P が導入されたときにはその記録材シート P にニップ部搬送通過過程でシワを発生せることがある。

これに対して加圧ローラ 10 を逆クラウンの形状にすることによって発熱体 19 とのニップ部 N において該ローラによりフィルム 21 に加えられるフィルム幅方向に関する圧力分布は上記の場合とは逆にフィルムの幅方向端部の方が中央部よりも大きくなり、これによりフィルム 21 は中央部から両端側へ向う力が働いて、即ちシワのはし作用を受けながらフィルム 21 の搬送がなされ、フィルムのシワを防止できると共に、導入記録材シート P のシワ発生を防止することができる。

回転体としての加圧ローラ 10 は本実施例装置のように発熱体 19 との間にフィルム 21 を挟んで発熱体 19 にフィルム 21 を圧接させると共に、フィルム 21 を所定速度で移動駆動し、フィルム 21 との間に被加熱材としての記録材

3 6

シート P が導入されたときはその記録材シート P をフィルム 21 面に接着させて加熱体 19 に圧接させてフィルム 21 と共に所定速度で移動駆動させる駆動部材とすることによりフィルムにかかる寄り力を低減することができると共に、加圧ローラ 10 の位置や該ローラを駆動するためのギアの位置精度を向上させることができる。

即ち、発熱体 19 に対してフィルム 21 又はフィルム 21 と記録材シート P を加圧圧接させる加圧機能と、フィルム 21 を移動駆動させる駆動機能とを夫々別々の加圧機能回転体（必要な加圧力はこの回転体を加圧することにより得る）とフィルム駆動機能回転体で行なわせる構成のものとした場合には、発熱体 19 とフィルム駆動機能回転体間のアライメントが狂った場合に薄膜のフィルム 21 には幅方向への大きな寄り力が働き、フィルム 21 の端部は折れやシワ等のダメージを生じるおそれがある。

またフィルムの駆動部材を兼ねる加圧回転体に発熱体 19 との圧接に必要な加圧力をバネ等の

3 7

—958—

3 8

押し付けにより加える場合には該回転体の位置や、該回転体を駆動するためのギアの位置精度がだしづらい。

これに対して前記したように、加熱体 19 に定着時に必要な加圧力を加え回転体たる加圧ローラ 10 により記録材シート P をフィルム 21 を介して圧接させると共に、記録材シート P とフィルム 21 の駆動をも同時に行なわせることにより、前記の効果を得ることができると共に、装置の構成が簡略化され、安価で信頼性の高い装置を得ることができる。

なお、回転体としてはローラ 10 に代えて、第 10 図のように回転駆動されるエンドレスベルト 10A とすることもできる。

(7) 記録材シート排出速度について。

ニップ部 N に導入された被加熱材としての記録材シート P の加圧ローラ 10 (回転体) による搬送速度、即ち該ローラ 10 の周速度を V 10 とし、排出ローラ 34 の記録材シート排出搬送速度、即ち該排出ローラ 34 の周速度を

39

部 N を通過している過程で記録材シート P 上の未定着トナー像 T_a (第 7 図) もしくは軟化・溶融状態となったトナー像 T_b に乱れを生じさせる可能性がある。

そこで前記したように加圧ローラ 10 の周速度 V 10 と排出ローラ 34 の周速度 V 34 を

$$V_{10} > V_{34}$$

の関係に設定することで、記録材シート P とフィルム 21 にはシート P に排出ローラ 34 による引っ張り力が作用せず加圧ローラ 10 の搬送力のみが与えられるので、シート P とフィルム 21 間のスリップにもとづく上記の画像乱れの発生を防止することができる。

排出ローラ 34 は本実施例では加熱装置 100 側に配設其備させてあるが、加熱装置 100 を組み込む画像形成装置等本体側に具備させてもよい。

(8) フィルム端部規制フランジ間隔について。

フィルム端部規制手段としての左右一対のフランジ部材 22・23 のフィルム端部規制面

V 34 としたとき、V 10 > V 34 の速度関係に設定するのがよい。その速度差は数 % 例えば 1 ~ 3 % 程度の設定でよい。

装置に導入して使用できる記録材シート P の最大幅寸法を F (第 8 図参照) としたとき、フィルム 21 の幅寸法 C との関係において、F < C の条件下では V 10 ≤ V 34 となる場合にはニップ部 N と排出ローラ 34 との両者間にまたがって搬送されている状態にある記録材シート P はニップ部 N を通過中のシート部分は排出ローラ 34 によって引っ張られる。

このとき、表面に離型性の良い PTFE 等のコーティングがなされているフィルム 21 は加圧ローラ 10 と同一速度で搬送されている。一方記録材シート P にはローラ 10 による搬送力の他に排出ローラ 34 による引っ張り搬送力も加わるため、加圧ローラ 10 の周速よりも速い速度で搬送される。つまりニップ部 N において記録材シート P とフィルム 21 はスリップする状態を生じ、そのために記録材シート P がニップ

40

としての拘束内面 22a・23a 間の間隔寸法を G (第 8 図) としたとき、フィルム 21 の幅寸法 C との関係において、C < G の寸法関係に設定するのがよい。例えば C を 230 mm としたとき G は 1 ~ 3 mm 程度大きく設定するのである。

即ち、フィルム 21 はニップ部 N において例えば 200 ℃ 近い加熱体 19 の熱を受けて膨張して寸法 C が増加する。従って常温時におけるフィルム 21 の幅寸法 C とフランジ間隔寸法 G を C = G に設定してフィルム 21 の両端部をフランジ部材 22・23 で規制するようになると、装置稼働時には上述したフィルムの熱膨張により C > G の状態を生じる。フィルム 21 は例えば 50 μm 程度の薄膜フィルムであるために、C > G の状態ではフランジ部材 22・23 のフィルム端部規制面 22a・23a に対するフィルム端部当接圧力 (端部圧) が増大してそれに耐え切れずに端部折れ・座屈等のダメージを受けることになると共に、フィルム端部圧の増加によりフィルム 21 の端部とフランジ部材

41

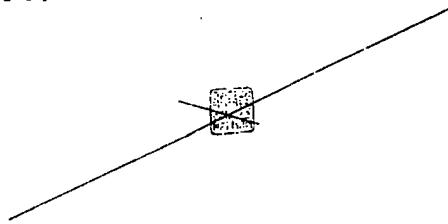
-959-

42

22・23のフィルム端部規制面22a・23a間での摩擦力も増大するためにフィルムの搬送力が低下してしまうことにもなる。

$C < G$ の寸法関係に設定することによって、加熱によりフィルム21が膨張しても、膨張量以上の隙間 ($G - C$) をフィルム21の両端部とフランジ部材のフィルム端部規制面22a・23a間に設けることによりフィルム21の両端部が同時にフランジ部材のフィルム端部規制面22a・23aに当接することはない。

従ってフィルム21が熱膨張してもフィルム端部圧接力は増加しないため、フィルム21の端部ダメージを防止することが可能になると共に、フィルム駆動力も軽減させることができること。



4-3

而して、 μ_1 と μ_2 との関係は

$$\mu_1 > \mu_2$$

の関係構成にする。

即ち、この種のフィルム加熱方式の装置では前記 μ_1 と μ_2 との関係は $\mu_1 < \mu_2$ と設定されており、また画像形成装置では前記 μ_1 と μ_2 との関係は $\mu_1 > \mu_2$ となっている。

このとき、 $\mu_1 \leq \mu_2$ では加熱定着手段の断面方向でフィルム21と記録材シートPがスリップ（ローラ10の周連に対してフィルム21の搬送速度が遅れる）して、加熱定着時に記録材シート上のトナー画像が乱されてしまう。

また、記録材シートPとフィルム21が一体でスリップ（ローラ10の周連に対してフィルム21と記録材シートPの搬送速度が遅れる）した場合には、転写式画像形成装置の場合では画像転写手段部において記録材シート（転写材）上にトナー画像が転写される際に、やはり記録材上のトナー画像が乱されてしまう。

(9) 各部材間の摩擦係数関係について。

- a. フィルム21の外周面に対するローラ（回転体）10表面の摩擦係数を μ_1 .
- b. フィルム21の内周面に対する加熱体19表面の摩擦係数を μ_2 .
- c. 加熱体19表面に対するローラ10表面の摩擦係数を μ_3 .
- d. 被加熱材としての記録材シートP表面に対するフィルム21の外周面の摩擦係数を μ_4 .
- e. 記録材シートP表面に対するローラ10表面の摩擦係数を μ_5 .
- f. 装置に導入される記録材シートPの搬送方向の最大長さ寸法を L_1 .
- g. 装置が画像加熱定着装置として転写式画像形成装置に組み込まれている場合において画像転写手段部から画像加熱定着装置としての該装置のニップ部Nまでの記録材シート（転写材）Pの搬送路長を L_2 .

とする。

4-4

上記のように $\mu_1 > \mu_2$ とすることにより、断面方向でのローラ10に対するフィルム21と記録材シートPのスリップを防止することができる。

また、フィルム21の幅寸法Cと、回転体としてのローラ10の長さ寸法Hと、加熱体19の長さ寸法Dに関して、 $C < H$ 、 $C < D$ という条件において、

$$\mu_1 > \mu_3$$

の関係構成にする。

即ち、 $\mu_1 \leq \mu_3$ の関係では加熱定着手段の幅方向で、フィルム21とローラ10がスリップし、その結果フィルム21と記録材シートPがスリップし、加熱定着時に記録材シート上のトナー画像が乱されてしまう。

上記のように $\mu_1 > \mu_3$ の関係構成にすることで、幅方向、特に記録材シートPの外側でローラ10に対するフィルム21のスリップを防止することができる。

4-5

4-6

このように $\mu_1 > \mu_2$ 、 $\mu_1 > \mu_3$ とすることにより、フィルム 21 と記録材シート P の搬送速度は常にローラ 10 の周速度と同一にすることが可能となり、定着時または転写時の画像乱れを防止することができ、 $\mu_1 > \mu_2$ 、 $\mu_1 > \mu_3$ を同時に実施することにより、ローラ 10 の周速 (=プロセススピード) と、フィルム 21 及び記録材シート P の搬送速度を常に同一にすることが可能となり、転写式画像形成装置においては安定した定着画像を得ることができる。

(10) フィルムの寄り制御について。

第1～10図の火旗例装置のフィルム寄り制御はフィルム 21 を中にしてその端方向両端側にフィルム端部規制用の左右一対のフランジ部材 22・23 を配置してフィルム 21 の左右両方向の寄り移動 Q・R に対処したものであるが（フィルム両側端部規制式）、フィルム片側端部規制式として次のような構成も有効である。

即ち、フィルムの幅方向への寄り方向は常に左方 Q か右方 R への一方方向となるように、

47

形成する加圧ローラ 10 により駆動されているため特別な駆動ローラは必要としない。

このような作用効果はフィルムに全周的にテンションをかけて駆動するテンションタイプの装置構成の場合でも、本実施例装置のようにテンションフリータイプの装置構成の場合でも同様の効果を得ることができると、該手段構成はテンションフリータイプのものに体に最適なものである。

(11) 画像形成装置例

第12図は第1～10図例の画像加熱定着装置 100 を組み込んだ画像形成装置の一例の概略構成を示している。

本例の画像形成装置は転写式電子写真プロセス利用のレーザービームプリンタである。

60 はプロセスカートリッジであり、回転ドラム型の電子写真感光体（以下、ドラムと記す）61・帯電器 62・現像器 63・クリーニング装置 64 の4つのプロセス機器を包含させてある。このプロセスカートリッジは装置の閉閉部

例えば、第11図例装置のように左右の加圧コイルばね 26・27 の駆動側のはね 27 の加圧力 f 27 が非駆動側のはね 26 の加圧力 f 26 に比べて高くなる ($f 27 > f 26$) ように設定することでフィルム 21 を常に駆動側である右方 R へ寄り移動するようにしたり、その他、加热体 19 の形状やローラ 10 の形状を駆動端側と非駆動端側とで変化をつけてフィルムの搬送力をコントロールしてフィルムの寄り方向を常に一方のものとなるようにし、その寄り側のフィルム端部をその側のフィルム端部の規制部材としてのフランジ部材や、フィルムリブと係合窓内部材等の手段で規制する、つまり第11図例装置においてフィルム 21 の寄り側 R の端部のみを規制部材 27 で規制することにより、フィルムの寄り制御を安定に且つ容易に行なうことが可能となる。これにより装置が画像加熱定着装置である場合では常に安定し良好な定着画像を得ることができる。

また、エンドレスフィルム 21 はニップ部 N を

48

65を開けて装置内を開放することで装置内の所定の位置に対して着脱交換自在である。

画像形成スタート信号によりドラム 61 が矢示の時計方向に回転駆動され、その回転ドラム 61 面が帯電器 62 により所定の極性・電位に一様帯電され、そのドラムの帶電処理面に対してレーザースキャナ 66 から出力される、目的の画像情報の時系列電気デジタル画素信号に対応して変調されたレーザビーム 67 による主走査露光がなされることで、ドラム 61 面に目的の画像情報に対応した静電潜像が順次に形成されていく。その潜像は次いで現像器 63 でトナー画像として顕現化される。

一方、給紙カセット 68 内の記録材シート P が給紙ローラ 69 と分離バッド 70 との共働で1枚宛分離給送され、レジストローラ対 71 によりドラム 61 の回転と同期取りされてドラム 61 とそれに対向接接着している転写ローラ 72 との定着部たる圧接ニップ部 73 へ給送され、該給送記録材シート P 面にドラム 61 面側のトナー画像が

49

—961—

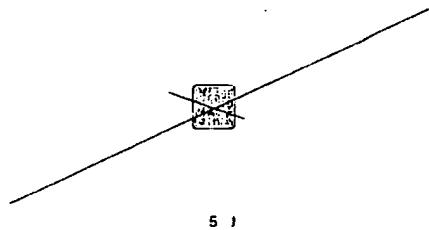
50

順次に転写されていく。

転写部 7 3 を通った記録材シート P はドラム 6 1 面から分離され、ガイド 7 4 で定着装置 1 0 0 へ導入され、前述した該装置 1 0 0 の動作・作用で未定着トナー顔面の加热定着が実行されて出口 7 5 から画像形成物（プリント）として出力される。

転写部 7 3 を通って記録材シート P が分離されたドラム 6 1 面はクリーニング装置 6 4 で転写残りトナー等の付着汚染物の除去を受けて繰り返して作像に使用される。

なお、本発明の加热装置は上述例の画像形成装置の画像加热定着装置としてだけでなく、その他に、画像面加热装置や出し装置、仮定着装置などとしても効果的に活用することができる。



5-1

5-2

4. 図面の簡単な説明

第 1 図は実施例装置の横断面図。

第 2 図は縦断面図。

第 3 図は右側面図。

第 4 図は左側面図。

第 5 図は要部の分解斜視図。

第 6 図は非駆動時のフィルム状態を示した要部の拡大横断面図。

第 7 図は駆動時の回上図。

第 8 図は構成部材の寸法関係図。

第 9 図 (A)・(B) は尖々回転体としてのローラ 1 0 の形状例を示した説明形状図。

第 1 0 図は回転体として回動ベルトを用いた例を示す図。

第 1 1 図はフィルム片側端部規制式の装置例の横断面図。

第 1 2 図は画像形成装置例の概略構成図。

第 1 3 図はフィルム加热方式の画像加热定着装置の公知例の概略構成図。

(発明の効果)

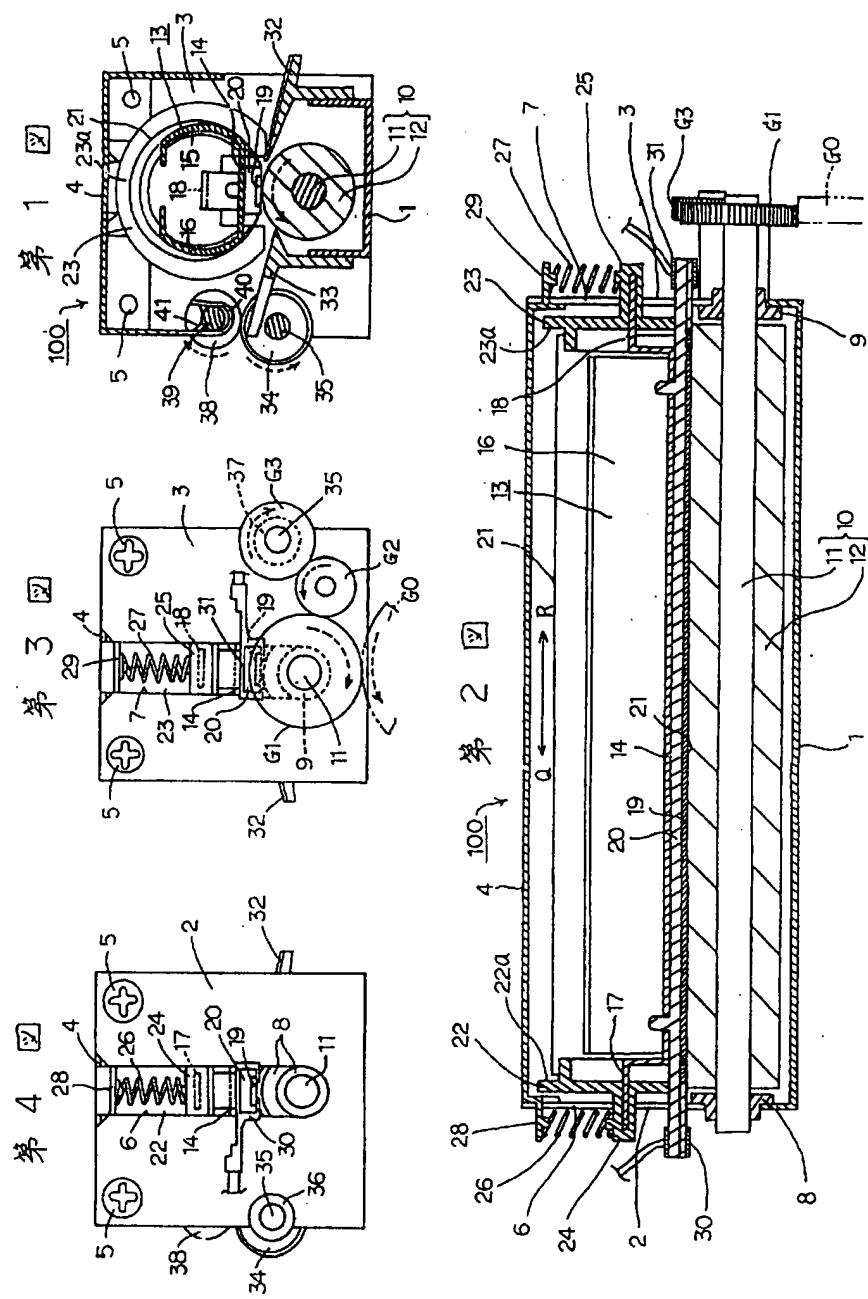
以上のように本発明のフィルム加热方式の加热装置はフィルムについてテンションフリー・タイプの構成のものであるから、フィルムの駆動力を低減することが可能となると共に、フィルムの寄り力を小さくできてフィルム端部ダメージを防止し得、装置部品や組み立て精度をラフにすることも可能で、装置構成を簡略化・小型化・低コスト化でき、しかも安定性・信頼性のある装置となる。

加圧回転体によりフィルムを駆動することにより装置の構成が更に簡略化されると共に、コストの低減が可能となる。

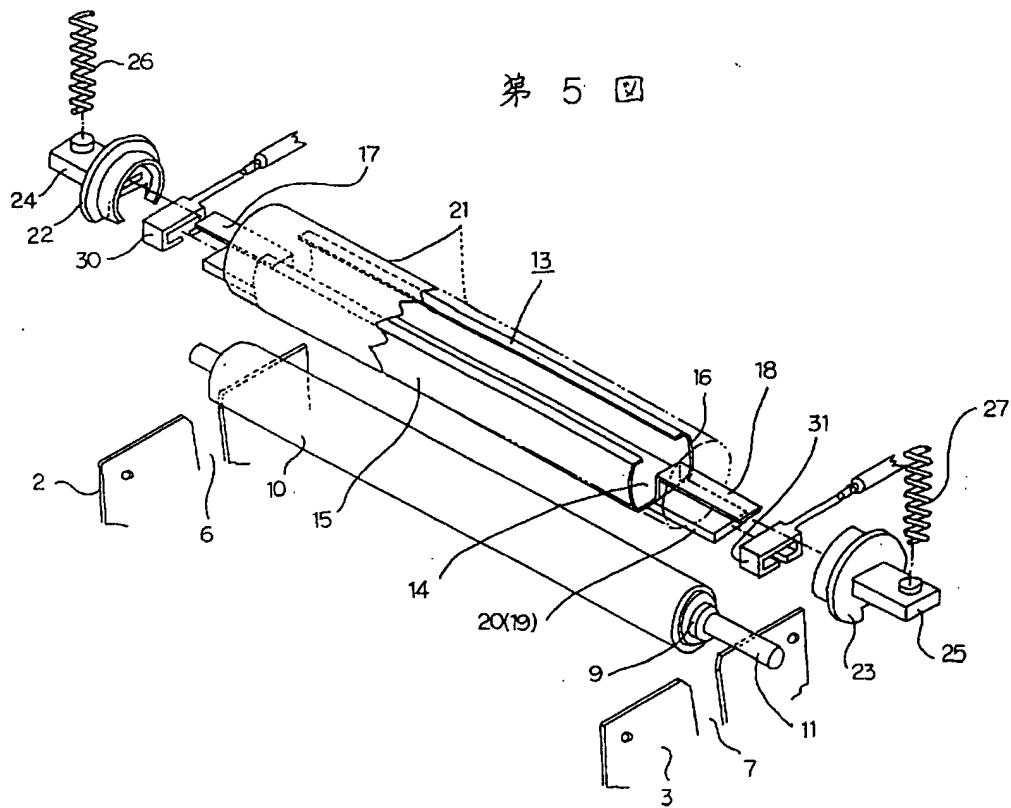
特許出願人 キヤノン株式会社

代理人 高梨幸雄

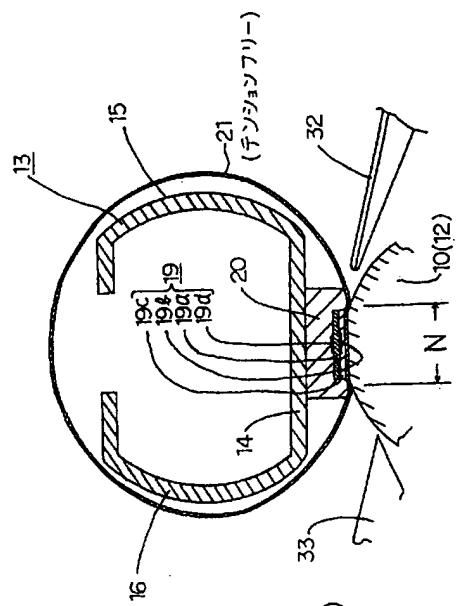




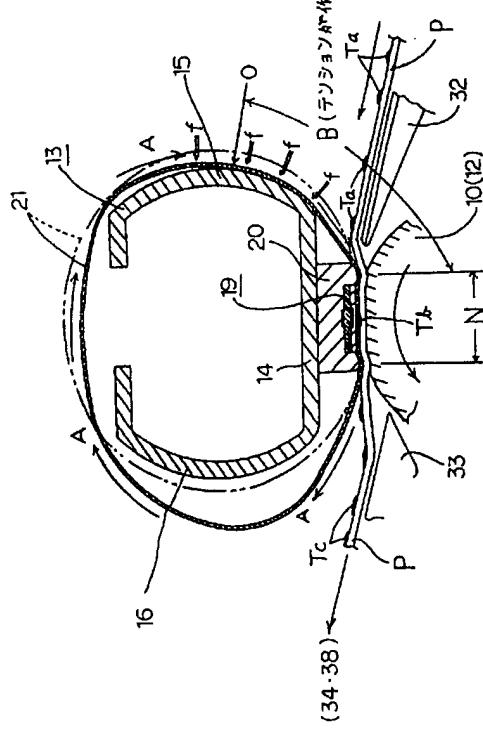
第 5 図



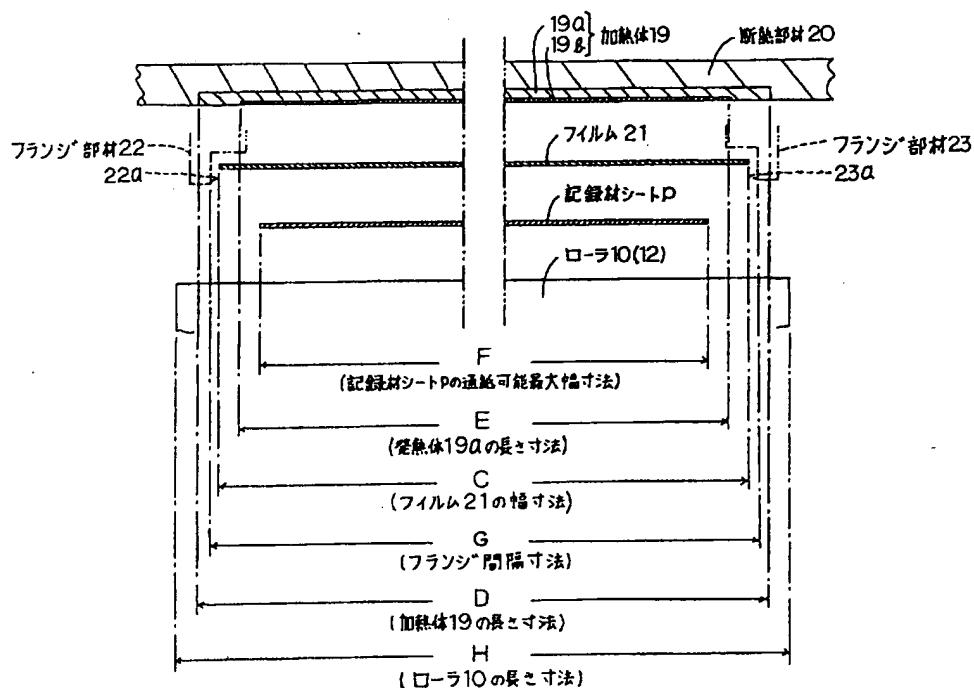
第6図



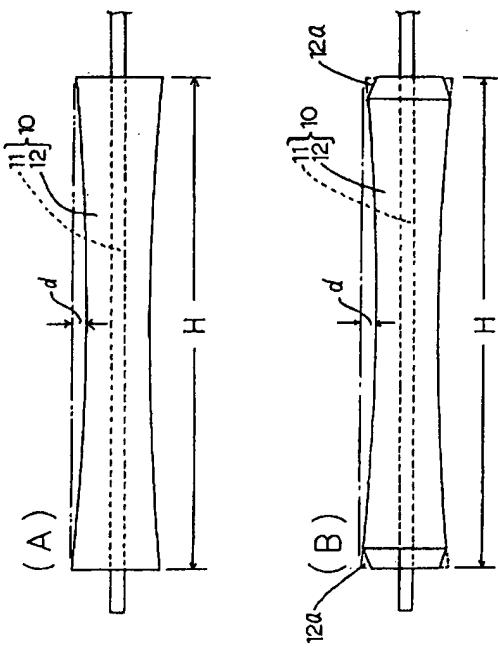
第7図



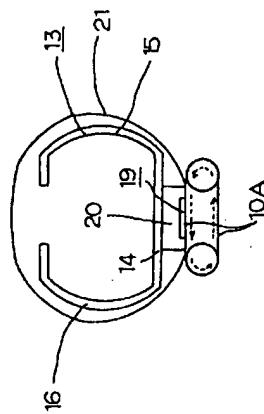
第 8 図

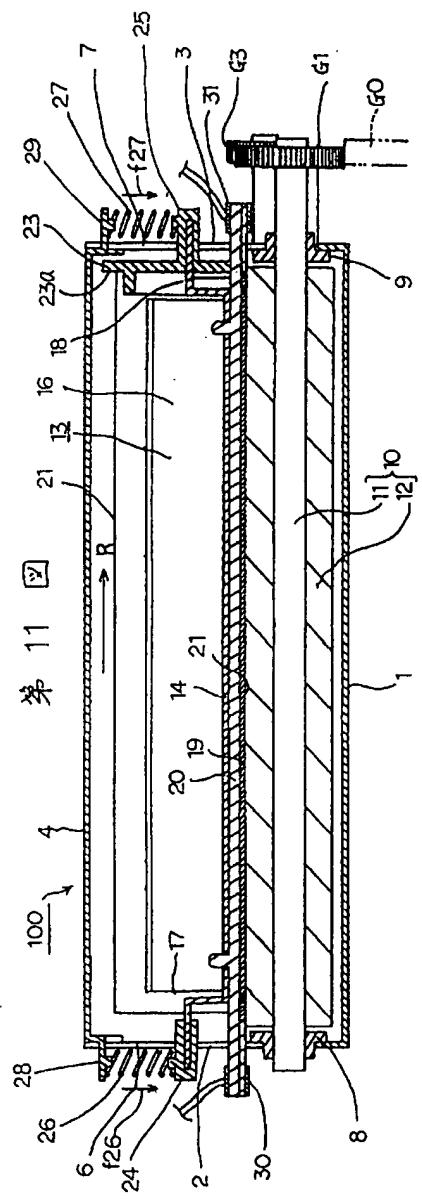


第9図

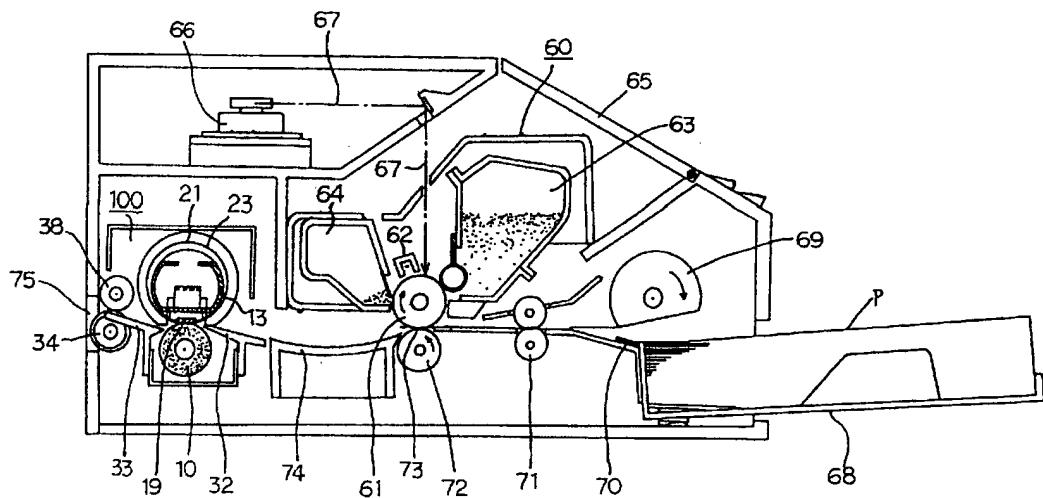


第10図





第 12 図



第 13 図

